

# radical chic

全世界での国家的暴力へと自らを組織する帝国資本による略奪的蓄積<sup>II</sup>非対称戦争が造出する〈難民〉の排斥によつて試みられる新中産階級の政治的登場に対して、もはや喰い潰され無力さを曝け出すしかない近代国家国民民主主義に賭けられるものは何も無い。無数の抵抗と叛乱を繋ぎ合わせる構想力と結集が今こそ問われる。

## 日米同盟にしがみつく安倍政権

昨年末、安倍は真珠湾を訪問した。オバマの広島訪問の返礼とも伝えられている。安倍は戦後七〇年の「平和国家としての歩み」を振り返り米軍人を「勇者」と称え、日本を「国際社会へと復帰する道を開いてくれた」米国への感謝の言葉を述べ、「和解の力」を強調し、日米同盟を「希望の同盟」と讃えた。そしてオバマとの会談で「辺野古が唯一」と確認することを忘れなかった。

この場面には既視感がある。一昨年四月の米国上下両院演説の繰り返しだ。侵略と略奪、殺戮の限りを尽くしたアジアの人々の「和解」は視野の外にある。辺野古の新基地建設が「希望の同盟」に不可欠、という言葉は一月二〇日の通常国会所信表明演説でも繰り返された。日米同盟を「不変の原則」として「最高裁判決に従い、辺野古沖への移設工事を進める」と明言した。沖繩の軍事植民地化なくして「希望の同盟」は成り立たない、「抑

止力の維持」のためには沖繩の犠牲は必要だ、という本音をにじませた。地元紙は怒りを込めて「日米同盟の犠牲は拒否する」とする社説を掲げた（一月二二日琉球新報）。

一月二五、二六日の安倍の真珠湾訪問に同行し二八日に帰国した稲田防衛相は、二九日に防衛大臣就任後初めて靖国神社を参拝した。この件を記者から聞かれた安倍は「ノーコメント」を買った。安倍にとって「和解の力」は所詮この程度のものだ。

2017年=激動する東アジア情勢

沖繩・韓国民衆と連帯して闘おう

# 2.12集会

講演 トランプ政権登場が意味するもの  
講師 鵜飼哲

日時 2月12日(日)午後1時半 開会  
場所 日本キリスト教会館  
主催 戦争法廃止!安倍たおせ!反戦実行委員会

現職防衛相の靖国参拜に韓国の人々は怒りの声を上げた。二月三〇日、「日韓合意」の破棄を求める市民団体の手によって釜山の日本総領事館前に新たな「少女像」が設置された。これに対し日本政府は「日韓合意」違反」と韓国政府を批判し少女像の即時撤去を求めた。安倍政権は対応をエスカレートさせる。年末の北方領土をめぐる日露交渉の失策を取り戻そうとする焦りがその背景にある。年明けの一月九日には制裁措置として駐韓大使と釜山総領事を一時帰国させ、「通貨スワップ協定」の復活交渉を中断させた。安倍政権に隸従する日本のマスコミは「日韓合意」を履行しない韓国政府を非難する論調ばかりだが、軍隊慰安婦問題にまともに向き合おうとしない安倍政権の歴史修正主義こそ問われなければならない。その安倍政権の支持率が高止まりしている日本の現実。日本近現代史の総決算は日本の労働者階級人民の課題でもある。

二〇一五年十二月二十八日の慰安婦問題の最終的かつ不可逆的解決」とされた「日韓合意」は、日米韓軍事同盟（アジア版小NATO）により中国に対抗しようとする米帝の圧力に朴権恵政権が屈服して電撃的に結ばれた。中国・ロシアの反対を押し切って発表された二〇一六年七月の高度度ミサイル防衛システムTHAAD韓国配備、巨万の大衆に大統領官邸が包囲される政権基盤の崩壊状況の中で結ばれた一月二三日の日韓軍事情報保護協定GSOPIAはいずれも米帝の主導のもとで進められた。朝鮮核問題という懸案課題を未解決問題として中朝・韓国を引き裂き、日米韓のトライアングルで、そして「台湾カード」も使いながら中国を軍事的政治的に牽制するという米帝のスタンスは、後述するトランプ政権でも基本的に変わらないだろう。その限りで日韓国は米帝にとって「従属的同盟国」であり続ける。

この米帝を軸とした東アジアの残存冷戦構造を根底から揺るがしつつあるのが、政治革命の様相を帯びつつある韓国民衆の闘いであり、沖縄人民の自立解放闘争にほかならない。韓国では昨年一月以降、過去最大規模の巨大デモが朴権恵政権を追い詰めている。これは単なる政権交代では終わらない、と熱く語る韓国の人々に何度も出会った。大統領のスキャンダ

ルが危機の発端だが、その背景には二〇年間に及ぶ新自由主義政策で分断され破壊され、労働と生活、いのちと暮らしを脅かされた人々の強い怒りがある。サムソン副社長の逮捕請求却下に見られる財閥勢力からの反撃、朴権恵弾劾可決後の与野党含めた既製政治勢力による闘争收拾策動を跳ね除けてキャンドル行動は継続され、政治革命の様相を呈している。

激動する東アジアのもうひとつの震源は、沖縄だ。代議制民主主義を制動する「直接政治」が辺野古・高江の闘いの現場に生きている。政府・国会・司法の「三権一体」（沖縄タイムス）となった民意潰し、警察・海保・自衛隊などむき出しの国家暴力装置を駆使した強権的な新基地建设に対し、座込み直接行動を軸とした実力抵抗闘争が続いている。この現場実力抵抗を背景として、翁長県政と日本国家が対峙する局面にある。

現場の「直接政治」を横断し国境を越えたグローバル・ヘゲモニーの形成へ

領就任演説が行われた。その特徴は、第一に、今回の政権交代を「ワシントンDC」「首都の一部の集団」「エスタブリッシュメント」（既得権益層）「政党」から「ピープル」（人民）への「権力の移行」と捉えていることであり、第二に、「米国第一」を掲げ、「米国の製品を購入し、米国人を雇うこと」を従うべき唯一のルールとしていることだ。ヒラリー・クリントンはこのエスタブリッシュメントの象徴とされた。「夢」も取り戻すとしていたが、語られるのは「利益」「仕事」「国境」「富」「強大な軍隊と警察」であり、歴代大統領が必ず取り上げた米国の建国理念、「自由」「民主主義」「法の秩序」等の建前(理念)は一切語らない。米帝国主義がこれらの建前(理念)を掲げて、「世界の警察官」——世界最強の軍隊の暴力を背景に、新自由主義という「ワシントン・コンセンサス」を全世界に押し付け、略奪と破壊の限りを尽くしてきたのは事実であり、トランプはこれを裏返そうとしているように見える。

就任直後、公約であった「TPPの永久離脱」「NFTA再交渉」を正式表明した。政権の要職に大富豪、ゴールドマン・サックス出身者、軍人が名前を連ねた。国内製造業重視の保護主義と金融部門の規制緩和、減税政策は明らかに矛盾する。「オバマケアの見直し」など医療・教育・環境の公共領域を私有化する企業利益優先の政策は、トランプを支持した白人貧困層には打撃となる。アメリカ先住民の抵抗で中断に追い込まれていたサウスダコタの石油パイプラインの建設再開や人工妊娠中絶に反対する大統領令も発せられた。新政権の全体像はいずれ明らかになるだろうが、「米国第一」という、軍事的にも経済的にもむき出しの大国主義を掲げて世界を翻弄することだけは間違いない。米帝に追従してきた日帝安倍政権は混迷を深めることになる。

資本主義世界システムを延命させるために、新自由主義・グローバル資本主義は全世界の隅々まで略奪と破壊の限りを尽くしてきた。社会を分極化し、社会的経済的危機を深化させ、どの国も政治の劣化と社会の断裂、代表制民主主義の機能不全に直面している。そこに、エスタブリッシュメントへの憎悪と政治不信を巧みに動員して、「ナシヨナリズムと新自由主義の組

「み合わせ」を経済的社会的不安の「解決策」であるかのように提示し扇動する。移民排斥、ネーションへの正当な帰属条件となる人種的純粋性、LGBTQ・女性・障害者などに対する差別排外主義、報道機関に対する攻撃がこれに付け加えられる。トランプもグローバルな舞台に登場したそのような右翼政治家の一人であることは間違いない。

二〇一一年から世界的に広がったオキュパイ運動もまた、新自由主義・グローバル資本主

義による略奪と破壊、断裂社会の現場でのローカルなへ直接政治を徹底することを通して、エスタブリッシュメントへの憎悪と政治不信を巧みに動員し展開された。今回の米大統領選で言えば、「ナショナリズムと新自由主義の組み合わせ」ではない対抗策を提示して動員に成功したのがサンダースであり、民主党の敗北の原因はサンダースを大統領候補から引きずり下ろしたことにある。

米国内での反撃はすでに始

まっている。大統領就任式は、反トランプの巨大なデモに包囲された。首都ワシントンに五〇万人、全米で四七〇万人が声を上げた。同様な反撃は、東アジアの一角でも始まっている。略奪と破壊、断裂社会の現場でのローカルなへ直接政治を、国境を越えて連結させ、情報金融独占資本主義・全球化帝国主義を打倒し資本主義世界システムを転覆させるための「グローバル・ヘゲモニー」を形成することが求められる。(早川礼二)

【寄稿】 危機・保護主義・天皇制

井上森 (立川自衛隊監視テント村)

先日、団塊の世代が中心の小さな集まりに呼ばれて天皇制について話をしてきた。その中で、安倍は酷い、だから一定の対抗関係にあるように見える明仁天皇を非難するのは政治戦略上どうか、という意見があった。

天皇の助太刀も得て自民党の改憲案が葬られ、安倍が下野すれば、私たちは解放される？ アルチュセールの言うように、労働者・支配者の双方に生産関係の再生産を促すのがイデオロギーの使命だとすれば、この国

のイデオロギー装置の頂点に位置するのが天皇制だ。

被災者、社会的「弱者」を狙い撃ちにし、慰撫することで階級闘争の牙を抜く。この国の「危機」の輪郭をぼやけさせ、なんと無しに闘いを収束させる。耐える事、疑われない事を美德とさせ、かくして支配は安穩となる。一次大戦後、ロシア革命の衝撃と共に英国で労働党政権が生ずる間際、英君主ジョージ五世は労働党拠点地域を頻繁に訪問したという。選挙で労働党は

勝った。しかしそれは反君主党ではなくっていた。英資本主義は、むしろそこから花開いた。

二一世紀のグローバル自由主義への反動として、世界的な保護主義の台頭の予感がある。既に日本の政治・経済地図も、従来のな左右を超えて、国家の役割を見直そうという勢力が力を増している。もしあなたが、天皇の下での多少ハッピーな再分配を求めるなら、それもいい。

だがその先を―世界を―獲得することを目指すなら、答えは明解だ。反平成Xデーの闘いは、私達をまどろみから連れ出すだろう。

高江現地行動へまた行って

浅羽道介

例えば家の近くの敷地の「マンション建設反対」運動のような目に見える構造物をめぐる運動に参加したことのない私は、二〇一六年五月にも行った沖縄高江のN-1ゲート前がその数カ月後に無残にもこじ開けられた光景を正直想像すらしていなかった。ゲート前に置かれたテントや車がある風景は一二月下旬に再び訪れて目にするまで、風景としてずっとそのままであり続けるような気がしていた。こういった記述は権力による七月二二日のゲート前強制排除のすさまじさに対して、毎日現場を見ているわけではない東京という都市に住む者のナイーブ過ぎる記述かもしれない。が、それらのものがそこにあるということとその意図に関わらずあって当然なものとして感じてしまふというのが我々本土の人間に多くだ。目に見えぬ資本に翻弄されながら、その中心に

由緒正しい人をいただき、無常が常の本土の人間は沖縄の風景全体をある種のエキゾチックで覆ってしまうが、それは目にする米軍基地を含めてもそうである。ヘリパッドが完成してもオスプレイ(米軍機)が飛ばず風景がより風景になるだけだ。沖縄における反基地運動はそのような自然観を破壊する。大きなものに目隠しされ、自らを危機に陥れようとすものにはさえもその巨大さに圧倒された後、自明の物としてしまう私たちに抵抗の存在を知らしめる。ゲートの反対側のテントはそこにすでに根付いたように現出していた。高江の森・辺野古の海を守ることは厳密な意味で自然保護運動ではないと思う。自らを闇に陥れることなく、私たちが立つ足元に光を照らす運動。「沖縄の道は沖縄が拓く」私が沖縄の人々と共に歌う理由はまずそこに

# 【連載】ネグリ＝ハートを読む(4)

## 警察活動としての軍事活動

幾瀬仁弘

クラウゼヴィッツは「戦争と

は別の手段による戦争の継続である」と述べたが、戦争が日常化した現代においては、むしろ政治が別の手段によって行われる戦争になりつつある。戦争こそが日常社会の主要な組織原理になったということである。

こうした時代において、ネグリ＝ハートはフリーコーによって示された「生権力」に注目する。フリーコーは、生を与える権力である福祉社会が、他方では戦争を行う社会、死をもたらす権力であることを明らかにしたが、これは戦争における原理が、日常の社会の隅々にまでいき渡り、社会形成の原理になっていることを示した。戦争は、生権力の体制、すなわち住民を管理するだけでなく、社会生活の全側面を生産・再生産することを目的とする支配形態となったということである。

こうした戦争は明確な空間的・

時間的境界を持たない。国民国家が主体となつて行われてきた戦争は、特定の場所で行われ、空間的に明確に限定され、降伏や勝利、あるいは当事国間の停戦協定によって終結するのが一般的であり、時間的にも限定されていた。これに対して現代の戦争は、「対テロリズム戦争」が典型的に示しているように、世界中に無制限に拡大され、何十年、何世代にも渡つて無期限的に続けられていく可能性がある。

社会秩序を創出するための戦争には終わりはしない。そのためには継続的な暴力の行使が必要になる。この戦争では勝利は明確に示されることはない。いやむしろ、それゆえに常に勝ち続けねばならない。そのとき戦争は、警察活動と区別ができず、一体化する。軍事活動が潜在的に警察活動的な側面を強く持つよう

になるということだ。

こうした事態が国際関係と国内政治を一体化させる。とりわけ対テロ戦争においては、テロリズムに対する警戒が日常的に行われるようになり、日常生活に潜むテロリストを摘発するなどして、テロリズムを未然に防ぐ警察活動と軍事活動とが混然一体となつて行われるようになる。警察活動と軍事活動がともに「セキュリティ」を目的としながら展開されることで、以前では国民国家の外部にあつた戦争が、内部へと持ち込まれる。国外では低強度の戦争を、国内では高強度の警察行動が行われるようになったのだ。すると、

これまでは国外の外に存在されるとされた「敵」は、国家や資本に抵抗する国内の「危険な階級」と区別ができなくなつてしまふ。

テロリストは「悪」であり、それゆえ対テロ戦争は「正義」である。政治家たちやジャーナリストたちは声高に叫び、テロリズムに怯える人々もこれを当然のものとして受け入れる。対テロ戦争は「正義」であるのだ。「正義」という言葉の下で、地球上のすべての人々が、テロリズムという抽象概念や実践に対抗

すべく一致団結することが促される。「正義」を体現するこの戦争は、「正義」であるゆえに、個別の利害を超えた、人類全体の普遍的なものであるとされる。従つて、この戦争に反対する者は、テロリストの一味であり、人類全体に対する裏切者となる。「正義」としての対テロ戦争一色で染め上げられた社会は、実に非寛容な社会と化す。

このような社会においては、人々の自由は次々に制限され、投獄件数が増加する。政府の国民管理の手段がこうしたことを中心にしながら押し進められるようになり、いわば恒常的な社会戦争が巻き起こる状態と化す。もちろん、このような社会の中では民主主義も停止される。例外状態が日常化した世界である。

近代における戦争は、破壊的ではあるが肯定的に捉えられてきた側面もある。貴族的な世界では、戦勝者には名誉や称賛の称号が与えられ、社会下層の人々においては戦争は社会連帯の構築をもたらしものであった。あるいは、戦争による破壊の後に必然的に新たな社会秩序の構築がなされる。このような意味では、戦争は社会的生の一要素ではあつても、生のすべてを覆

い尽くすような絶対的なものではなかった。

ところが、戦争技術の発展によつて大量破壊兵器の登場、つまり人類全体を破壊させることが可能な兵器が開発されることで、戦争は絶対的なものとなつた。二〇世紀の大量破壊兵器の登場によつて、死の大量生産は極致に達した。象徴的にはヒロシマとアウシュヴィッツ、核兵器と大量虐殺(ジェノサイド)である。これらは生命に直接働きかけ、歪め、消滅させてしまふ能力を持つ。こうした破壊手段を持つ権力はまさに生権力、しかも最も残虐で否定的な意味での生権力である。生権力とは、一個人だけでなく、集団を、さらには人類全体の死を直接支配する権力である。

しかし、極限的な死の大量生産の技術を獲得した生権力とはいえ自国民の多くを殺してしまうことはできない。それゆえ、大量破壊兵器は脅威として用いるか、用いてもきわめて限定的でなければならぬ。そもそも生権力は「生を与える権力」である。それゆえ、グローバルな戦争は死をもたらすだけでなく、生を生産し調整しなければならぬのだ。